社会福祉充実残額算定シート

	手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
	計算式が設定されており、入力することはできません。
	手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
	合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
	プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	1,029,734,413
負債（b）	142,230,868
基本金（c）	129,899,150
国庫補助金等特別積立金（d）	61,573,891
合計（a－b－c－d）	696,030,504

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	374,723,022

（2）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
１年以内返済予定設備資金借入金	0
１年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計（b）	0

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	374,723,022
対応負債合計（b）	0
対応基本金（c）	129,899,150
国庫補助金等特別積立金（d）	61,573,891
合計（a－b－c－d）	183,249,981

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
山口市鋳銭司12361番地3、12361番地34　（特養）	1975	3,612.030	122,840,287	266,648,437	720,359,464	2.160	290,000	823,954,566	3,612.030	1.271	2.16	24%	122,840,287	14.9%	24.0%	373,434,346
〃　（ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ）	1986	419.910	15,486,400	17,138,549	79,466,898	1.476	290,000	84,738,549	419.910	1.437	1.476	24%	15,486,400	18.3%	24.0%	28,150,353
〃　（居宅）	1993	103.500	5,494,000	2,321,730	11,362,553	1.249	290,000	15,196,730	103.500	1.975	1.975	24%	5,494,000	36.2%	36.2%	8,123,657
〃　（希望の里）	1997	292.460	46,861,678	16,912,500	58,334,899	1.232	290,000	63,774,178	292.460	1.330	1.33	24%	46,861,678	73.5%	73.5%	57,025,280
山口市鋳銭司12361番地38　（陶ヶ岳）	2010	559.650	71,094,900	0	59,175,604	1.211	290,000	101,094,900	559.650	1.605	1.605	24%	71,094,900	70.3%	70.3%	66,768,721
山口市鋳銭司5435番12　（包括支援）	2021	427.300	240,000	979,000	55,678	1.000	290,000	1,219,000	427.300	101.655	101.655	24%	240,000	19.7%	24.0%	1,358,387
山口市鋳銭司5113番地　（梅の里）	2015	361.250	8,009,590	24,130,000	10,542,996	1.132	290,000	32,139,590	361.250	3.260	3.26	24%	8,009,590	24.9%	24.9%	8,558,171
合計																543,418,915

※　割合は小数点第4位四捨五入。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
720,359,464	23%	266,648,437	0	-	-	0
79,466,898	23%	17,138,549	1,138,838	-	-	1,138,837
11,362,553	23%	2,321,730	291,657	-	-	291,657
58,334,899	23%	16,912,500	0	-	-	0
59,175,604	23%	0	13,610,389	-	-	13,610,388
55,678	23%	979,000	0	-	-	0
10,542,996	23%	24,130,000	0	-	-	0
						15,040,882

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	233,273,607

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	543,418,915
大規模修繕に必要な費用	15,040,882
設備・車輌等の更新に必要な費用	233,273,607
合計	791,733,404

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	781,301,474	12	3	195,325,368

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	696,030,504	1,170,308,753	※「5．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	183,249,981		
再取得に必要な財産	791,733,404		
必要な運転資金	195,325,368		
計算の特例			
合計	-474,270,000		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-474,270,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-474,270,000